

国 別 動 向

欧米諸国

◇米 国

米国景気は引き続き緩やかに拡大

米国経済の動きをみると、住宅投資が春先までの勢いを失いつつあるものの、個人消費が底固く推移しているほか、輸出がドル安の影響等から着実に増加を続け、つれて設備投資にも持直しの兆しがみられるなど全体としては引き続き緩やかに拡大している。こうした状況下生産も徐々に増加している。また、雇用者数は非製造業を中心に増加している。

すなわち、まず需要面の最近の主要経済指標の動きをみると、小売売上高は2月以降3か月連続して増加したあと5月は自動車販売の不振からやや減少したが、6月は持直しており、前年比でみても比較的 high水準を維持している(前月比^(注)、2月+4.8%→3月+0.3%→4月+0.3%→5月△0.3%→6月+0.4%<前年比+5.5%>)。

(注) 以下増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前月<期>比(季節調整済み)。

住宅着工件数は、集合住宅が空家率の上昇、税制改革の影響等から不芳をかこってい

るほか、一戸建てでも金利上昇の影響等からこのところ減少に転じたため、全体では4か月連続の減少となった(年率、2月184万戸→3月173万戸→4月164万戸→5月160万戸→6月159万戸)。一方非国防資本財受注は、2月以降4か月連続高めの増加を示したあと、6月は一服となったが高い水準を維持しており(2月+0.3%→3月+2.0%→4月+3.3%→5月+6.1%→6月△1.5%<前年比+14.4%>)、企業の機械設備投資に持直しの兆しがうかがわれる。この間在庫面の動きをみると、総事業在庫(名目)は、年初来5か月連続して

米国の主要経済指標

	1986年	1987年				
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	4 月	5 月	6 月
鉱工業生産指数* (1977年=100)	125.1 (1.0)	127.0 < 0.8)	127.8 < 0.7)	127.3 < 0.0)	128.0 < 0.5)	128.2 < 0.2)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	266 (△ 1.2)	270 <△ 3.8)	293 < 8.5)	283 < 3.3)	300 < 6.1)	296 <△ 1.5)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	1,212 (5.4)	1,225 <△ 1.1)	1,249 < 1.9)	1,250 < 0.3)	1,246 <△ 0.3)	1,251 < 0.4)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	11,459 (3.8)	2,334 (△ 10.3)	2,740 (△ 10.0)	938 (△ 3.5)	886 (△ 17.3)	916 (△ 8.5)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,805 (3.7)	1,795 < 5.4)	1,612 <△ 10.2)	1,643 <△ 5.0)	1,602 <△ 2.5)	1,590 <△ 0.7)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	35,343 (6.2)	36,620 < 1.9)	37,164 < 1.5)	37,003 < 0.5)	37,178 < 0.5)	37,310 < 0.4)
失 業 率* (%)	7.0	6.7	6.2	6.3	6.3	6.1
消費 者 物 価 指 数 (1967年=100)	328.4 (1.9)	334.5 (2.2)	338.8 (3.8)	337.7 (3.8)	338.7 (3.8)	340.1 (3.7)
同* <前期・月比%		< 1.3)	< 1.2)	< 0.4)	< 0.3)	< 0.4)
生 産 者 物 価 指 数 (1967年=100)	299.8 (△ 2.9)	302.0 (△ 0.8)	307.0 (2.7)	305.1 (2.3)	307.3 (2.7)	308.5 (3.2)
同 最 終 財* <前期・月比%		< 0.7)	< 1.3)	< 0.7)	< 0.3)	< 0.2)
輸 出 (FAS、億ドル)	2,166 (1.8)	561.5 (5.9)		201.4 (11.9)	204.2 (11.8)	
輸 入 (CIF、億ドル)	3,830 (8.7)	971.1 (6.8)		334.6 (3.6)	348.2 (10.9)	
貿 易 収 支 (前年同期実額)	△1,663 (△1,397)	△409.6 (△379.6)		△133.2 (△142.8)	△144.0 (△131.2)	

- (注) 1. *印は季節調整済み。< >内は季節調整済みの前期(月)比増減(△)率・%。
2. ()内は原計数の前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。
3. 失業率は労働力人口に軍人を除くベース。

増加したが、在庫率は売上げの増加を映じ昨秋来ほぼ横ばいに推移しており(在庫率、86/10~12月1.51か月→87/1~3月1.51か月→5月1.51か月)、自動車を除けば概ね適正圏内にあるものとみられる。

鉱工業生産は3月、4月に自動車の生産調整の動き等を映じやや停滞したあと、5月は消費財、設備財等全般的に持直し、6月も原材料を中心に小幅増加しており、緩やかな拡大基調を続けている(1~3月+0.8%→4~6月+0.7%<前年比+2.8%>)。製造業設備稼働率は、4~6月中概ね80%強の水準で横ばいに推移した(4月80.1%→5月80.2%→6月80.1%)。雇用面をみると、サービス業等非製造業部門を中心に雇用者数が着実に増加しているほか、6月は若年層の労働市場への参入が減少するといった要因も加わって、失業率は79年12月以来の低水準を記録した(除く軍人ベース、3月6.6%→4月6.3%→5月6.3%→6月6.1%)。

この間87年第2四半期の実質GNP(速報値、前期比年率)は、+2.6%と前期(第2改訂値+4.4%)に比べ伸び率が鈍化した。もっともこれは前期に大幅増加をみた在庫投資(自動車が中心)が減少に転じたことが主因であり、最終需要をみると、前期に税制改革の影響もあって減少した個人消費、設備投資が増加したほか、輸出も引続き好伸(この結果、純輸出は86年第4四半期以来3期連続してプラス寄与)したことから、前期マ

イナス(寄与度ベース、△3.0%)のあと、+3.9%とかなりの回復を示した。

物価は引続き安定圏内

生産者物価(最終財)は、4月に前月比+0.7%上昇したあと5月、6月とやや伸びを低めた(5月+0.3%→6月+0.2%<前年比+2.6%>)。一方消費者物価は食料品やエネルギー関連の上昇を中心にやや高めの伸びを示した(1~3月+1.3%→4~6月+1.2%)。

国際収支面では、貿易収支(センサス・ベース、原計数)は輸出が事務用機器、電気機械を中心に比較的高い伸びを継続した(前年比、2月+7.2

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3か月)	社債 利回り (ムーデー 1-3 A格債 期中平 均・%)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期間中 平均残高	期間中 平均	(%)	(%)
87年2月中 平均	14.0	6.6	2.7	6.10	5.59	8.38
3 "	4.9	3.5	2.6	6.13	5.56	8.36
4 "	6.8	2.3	7.2	6.37	5.76	8.85
5 "	8.5	2.5	7.5	6.85	5.75	9.33
6 "	3.8	2.4	5.0	6.73	5.69	9.32
7 "	△ 1.4	1.4	4.8	6.58	5.78	9.42
87年6月 第1週	9.2	/	8.0	6.65	5.81	9.38
" 2 "	7.9	/	—	6.70	5.59	9.36
" 3 "	6.2	/	3.8	6.75	5.70	9.30
" 4 "	4.8	/	—	6.79	5.64	9.25
" 5 "	3.2	/	5.7	6.61	5.82	9.33
7月 第1週	3.7	/	—	6.64	5.62	9.31
" 2 "	3.2	/	4.4	6.52	5.55	9.36
" 3 "	0.7	/	—	6.57	—	9.46
" 4 "	△ 1.0	/	5.2	6.63	6.14	9.56

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。

ただし、M₁ = 現金 + 要求払預金 + 決済勘定、M₂ = M₁ + 貯蓄預金 + 小口定期預金 + MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は月曜日、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終わる1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終わる2週間の平均。TB入札は毎週月曜日。

%→3月+13.5%→4月+11.9%→5月+11.8%が、輸入が5月に石油、自動車の増加等から再び伸びを高めた(同、+17.2%→+12.9%→+3.6%→+10.9%)ため、4月に△133億ドルと若干赤字が縮小した(前月△136億ドル、前年同月△143億ドル)あと、5月は△144億ドルの赤字(前年同月△131億ドル)となった。

市場金利は再び上昇

金融面の動きをみると、連銀は「今後ともインフレ再燃を避けるため慎重な政策運営が必要である」(7/21日、ボルカー議長議会証言)とし、ドル相場の安定に主眼を置いたややきつめの金融市場調節スタンスを維持している。

こうした状況下、フェデラル・ファンド・レートは、概ね6%台後半で推移している(6/5日週6.65%→7/3日週6.61%→7/24日週6.57%→7/31日週→6.63%)。その他の長短市場金利は、ドル相場の堅調等を反映して7月半ばまで概ね弱含みで推移したものの、7月下旬以降、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念の高まりや、国債発行限度額引上げの遅れに伴う先行きの国債集中発行予想等から上昇に転じている(TB<3か月>市場レート、同5.68%→5.67%→5.66%→5.93%、長期国債<30年もの>市場レート、同8.75%→8.48%→8.75%→8.86%)。

なお、ニューヨーク株値(ダウ工業株30種平均)は、7月17日に史上初の2,500ドル台乗せ(2,510.04ドル)した後も、企業業績の好調等を背景に総じて上伸基調を続けている。

◇フランス

景気の減速傾向が濃化

フランスでは、輸出が低迷していることに加え、個人消費も停滞気味とあって、このところ景気の減速傾向が濃化している。このため、87年の経済成長見通しについて、政府が3月に当初見通し(+2.8%)を下方修正(+2.0%)したあとも悲観的な見方が増えており、フランス国立統計経済研

究所(INSEE)が7月に発表した見通しでは、+1.3%と86年実績(+2.1%)比かなり低下する内容となっている。

需要面の動きをみると、実質GDPベースの総固定資本形成はこのところ停滞している(86/7~9月△0.1%→10~12月+0.1%→87/1~3月△0.1%)が、先行きについては、企業収益が好調なことなどから農産物加工業、自動車産業、サービス業中心に企業設備投資が幾分持直すものとみられている(INSEE 87年見通し、実質+3.0%)。もっとも個人消費については、衣類、家電製品が引続き不芳であるほか、これまで好調に推移してきた自動車も夏場にかけて伸びを低めており(新車販売金額前年比4月+14.7%→5月+4.8%→6月+3.3%)、小売売上数量はこのところ減速傾向を強めている(前年比86/10~12月+0.5%→87/1~3月△0.4%→4~6月△0.6%→5月△6.8%→6月+1.8%)。

この間輸出については、EC向けがやや回復しているものの、OPEC諸国、発展途上国向け中心に依然として低迷の域を脱していない(86/10~12月△1.5%→87/1~3月△0.7%→4~6月+1.0%→5月△2.6%→6月+5.1%)。

以上のような需要動向を反映して、鉱工業生産(建設業を除く)は、昨秋以降中間財部門を中心に停滞感を強めてきたが、更年後も一進一退の動きを続けている(86/10~12月△1.0%→87/1~3月△1.0%→4月△1.0%→5月+1.0%)。

この間雇用情勢をみると、製造業部門の雇用減少を映じて失業率が3月以降11%台で推移するなど厳しい状況が続いており、先行きについても「失業者は年末にかけて270万人弱まで達するだろう(6月現在265万人)」(INSEE)と、さらに悪化するものと予想されている。

物価動向をみると、消費者物価は年初にサービス・食料品部門に残存した価格統制の撤廃や石油製品価格の上昇からかなり高い伸びを示したほか、4月も公共料金の引上げ等から上昇が目立つな

フランスの主要経済指標

	1985年	1986年	1987年					
			第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1980年=100)	101 (1.0)	102 (1.0)	101 (1.0)		103 (3.0)	102 (△ 1.0)	103 (4.0)	
小売売上数量指数* (1976年=100)	94.2 (△ 0.1)	96.2 (2.1)	92.7 (△ 0.4)	95.2 (△ 0.6)	89.6 (△ 3.6)	97.3 (3.3)	94.8 (△ 6.8)	93.4 (1.8)
新車登録台数* (千台)	146.9 (0.3)	159.6 (8.6)	170.7 (12.2)		171.0 (15.8)	165.5 (9.0)		
時間あたり賃金指数 (全産業、1985年1月=100)	101.4 (—)	106.1 (4.6)	107.2 (3.3)	108.3 (3.3)		108.3 (3.3)		
失業者数* (千人)	2,394 (5.0)	2,516 (5.1)	2,646 (7.9)	2,655 (5.8)	2,670 (8.2)	2,659 (6.8)	2,661 (5.7)	2,645 (4.8)
○失業率* (%)	10.1 (9.8)	10.4 (10.1)	11.0 (10.1)	11.1 (10.4)	11.1 (10.2)	11.1 (10.3)	11.1 (10.4)	11.0 (10.6)
消費者物価指数 (1980年=100)	158.0 (5.8)	162.2 (2.7)	165.5 (3.2)	166.9 (3.4)	165.7 (3.3)	166.6 (3.5)	166.9 (3.4)	167.2 (3.3)
生産者物価指数 (1980年=100)	153.9 (4.4)	149.5 (△ 2.9)	148.6 (△ 2.2)					
○コール・レート (翌日もの・%)	9.94 (11.74)	7.73 (9.94)	8.36 (8.71)	7.98 (7.64)	8.33 (8.51)	7.93 (8.17)	8.08 (7.50)	7.94 (7.24)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	10.47 (11.79)	8.98 (10.47)	8.50 (8.38)	8.76 (7.95)	8.58 (8.38)	8.66 (7.85)	8.93 (8.07)	9.28 (7.93)
マネーサプライ*(月末M ₂)	(5.9)	(6.1)	(3.6)			(2.4)	(2.4)	
“ (“ M ₃)	(5.8)	(5.4)	(4.9)			(6.8)	(6.6)	
輸 出* (FOB、億フラン)	9,072 (6.6)	8,633 (△ 4.8)	707 (△ 3.6)	714 (0.6)	705 (△ 0.1)	715 (△ 0.4)	696 (0.1)	732 (2.1)
輸 入* (FOB、億フラン)	9,367 (6.4)	8,632 (△ 7.8)	727 (0.5)	758 (4.3)	738 (3.4)	751 (0.1)	752 (6.5)	771 (6.3)
○貿易収支* (億フラン)	△ 296 (△ 245)	1 (△ 296)	△ 20 (9)	△ 44 (△ 17)	△ 33 (△ 8)	△ 36 (△ 33)	△ 56 (△ 11)	△ 39 (△ 8)

(注) 1. ()内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、月平均。

ど、このところやや強含みの気配となっている(86/10~12月+1.2%→87/1~3月+0.8%→4月+0.5%→5月+0.2%→6月+0.2%)。

国際収支面をみると、貿易収支は年初来赤字基調が定着している。これは農業部門が安定的に黒字を計上している一方で、これまで輸出の主力であった工業製品が3月以降赤字化したこと、さらにエネルギー部門の赤字幅が原油価格の反発により拡大したことなどによるもの。こうした状況下、本年の貿易収支見通しについては、「10億フランの黒字という政府目標の達成は不可能であり、逆に250億フラン程度の赤字となろう」(INSEE)と

の見方が強まっている(86/10~12月平均+11億フラン→87/1~3月△20億フラン→4~6月△44億フラン→5月△56億フラン→6月△39億フラン)。

長短金利は7月中旬以降強含み

金融面の動きをみると、フランス銀行はフラン相場が一応安定を取戻したことから、景気面に配慮してコール翌日物レート上・下限の目安となる市場介入金利(下限)、7日物条件付オペ金利(上限)を3月10日に続き6月29日にも各々0.25%引下げた(市場介入金利7.50%、7日物条件付オペ金利8.0%)。コールレートおよび国債利回りはこう

した政策当局のスタンスを映じて7月上旬まで弱含んだが、中旬以降は欧州通貨の為替相場が弱含みとなり、西ドイツ、英国等でも金利が反転上昇したことにつられ、長短金利とも強含みに転じている(コール翌日物レート6月平均8.02%→7/9日7.5%→7/30日7.63%、長期国債流通利回り6月平均9.27%→7/9日9.17%→7/30日9.47%)。

アジア諸国

◇香港

景気は引続き順調

最近の香港経済をみると、輸出が引続き高水準の伸びを維持しているうえ、その波及効果から国内民間需要も堅調に推移するなど、景気は順調な拡大を続けている。こうした状況下、87年の成長率は87年2月時点の政府見通し+6.2%を上回るの確実とみられている。

輸出動向をみると、香港ドルが米ドルにペッグされているため、このところ日本、欧州諸国製品に対する価格競争力が高まっており、これを背景にこれら諸国への輸出が大幅な増加を続けている(西ドイツ向け地場輸出前年比、86/10~12月+37.5%→87/1~3月+52.4%、英国向け同、+17.4%→+26.9%、日本向け同、+82.2%→+68.3%等)。この結果、輸出は全体でも好調を継続している(前年比、86/10~12月+34.6%→87/1~3月+41.5%→4~6月+39.3%)。

また国内需要面では、生産活動の拡大に伴う所得増加等を反映して個人消費が伸びを高めている(小売売上数量前年比、86/10~12月+5.0%→87/1~2月+6.8%)。

この間物価は、日本および欧州諸国からの輸入品の値上がりを主因に緩やかに上昇を続けている(消費者物価前年比、86/10~12月+3.8%→87/1~3月+4.2%→4~6月+5.1%)。

一方貿易収支は、生産・消費活動の拡大に伴い輸入の伸びが大きく上昇しているため、87年入り

香港の主要経済指標

(前年比・%)

		1984年	1985年	1986年	1987年			1987年	
					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
実質GDP成長率		9.5	0.6	8.7	—	—	—	—	—
産業用電力消費量		10.2	1.5	13.7	16.9	16.8	12.2	23.3	n.a.
(注1) 消費者物価(B)		—	—	—	—	—	3.8	4.2	5.1
		8.5	3.5	3.4	3.3	3.3	4.1	4.5	—
貿易 (億米ドル) (注2)	輸出	283.3 (28.0)	301.9 (6.6)	354.4 (17.4)	83.6 (11.0)	96.5 (24.1)	106.2 (34.6)	96.3 (41.5)	116.5 (39.3)
	うち 地場輸出	176.5 (22.7)	166.7 (Δ 5.5)	197.3 (18.4)	46.4 (14.9)	55.1 (24.2)	58.5 (30.6)	49.5 (32.5)	60.5 (30.3)
	輸入	285.7 (18.3)	297.0 (4.0)	353.7 (19.1)	86.7 (14.7)	91.1 (26.3)	104.6 (30.5)	100.6 (41.1)	120.2 (38.6)
	貿易収支	Δ 2.4 [Δ 20.3]	4.8 [Δ 2.4]	2.1 [4.8]	Δ 3.1 [Δ 0.2]	5.4 [5.7]	1.6 [Δ 1.2]	Δ 4.3 [Δ 3.2]	3.7 [Δ 3.1]

(注1) 香港の消費者物価指数は、調査対象とする所得階層の違いに応じて「消費者物価指数(A)一政府作成、低所得層」、「同(B)一同、中所得層」、「ハンセン消費者物価指数一ハンセン銀行作成、高所得層」の3種類があり、さらに現在は「79/10月~80/9月基準」の旧指数と「84/10月~85/9月基準」の新指数とがあるため、合計6種類の消費者物価指数があるが、中所得層が平均的な消費パターンを示していることとみられることから、ここでは代表的な指数として消費者物価指数(B)を採用している(旧指数は87/3月で発表停止)。

(注2) 通関ベース。()内は前年比・%、[]内は前年同期実額。

(注3) 香港において生産、加工(香港における付加価値25%以上)された製品の輸出。

後赤字幅が前年に比べ幾分拡大している(86/10~12月+1.6億ドル<前年同期△1.2億ドル>→87/1~3月△4.3億ドル<同△3.2億ドル>→4~6月△3.7億ドル<同△3.1億ドル>)。

この間金融面では、香港ドルの対米ドルレートが軟化気味に推移している(87年初来変動率、3月末△0.1%、6月末△0.3%)うえ、物価上昇もあって、87年3月、4月に続き6月中にも2度にわたり金利が引上げられた(プライムレート、87/1月5.0%→3月6.0%→4月6.5%→6月2日7.0%→同22日7.5%)。

◇インドネシア

景気は持直しの兆し

インドネシア経済は、86年中、原油価格の下落に伴う輸出の大幅減少を主因に低迷していたが、最近では徐々に持直しの兆しがみられている。まず輸出動向をみると、最大の輸出品である原油・LNG(総輸出に占めるシェア、86年中56%)の価格が87年入り後上昇している(ミナス原油スポット価格86/7月平均9.50ドル/バーレル→87/2月以降17.56ドル/バーレル<公式販売価格>)ほか、合板、繊維製品、セメント等の非石油製品輸出が為替レートの大幅切下げ(86/9月、IMF

方式△31%)に伴う価格競争力の改善から持直しているため、全体としてもかなりの回復をみている(同国の最大の輸出先である日本<85年のウエイト、48.5%>向けの輸出前年比<日本側通関統計>、86/10~12月△33.6%→87/1~3月△29.0%→4~6月+26.7%)。また昨年来の政府の外資導入規制の緩和(外資の出資比率引上げ、投資可能分野の拡大等)に伴い、日本をはじめとする外国資本の直接投資(とくに繊維工業)が急増している(外国投資額<認可ベース>、87/1~6月624百万ドル<前年比4.5倍>)。

生産面をみると、原油生産は、昨年12月のOPEC総会での協調減産合意をうけて更年後は減産を続けている(原油生産量前年比、87/1~3月△4.2%→4~6月△4.7%)。一方、農業生産は、スマトラ、ジャワなどで干ばつによる被害が出ているが、他地域での生育が比較的順調なため、政府では87年計画(27.3百万トン)を達成可能とみている。

この間消費者物価は、為替レートの大幅切下げの影響が尾を引き二けた近い上昇が続いている(86/7~9月+4.7%→10~12月+9.1%→87/1~3月+8.8%→4~6月+9.6%)。

こうした状況下、政府では、企業活動の活性化

インドネシアの主要経済指標

(前年比・%)

	1984年	1985年	1986年	1987年				
				7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実質GDP成長率	6.2	1.9	n.a.	-	-	-	-	
原油生産	10.7	△ 2.4	7.4	8.7	3.2	△ 4.2	△ 4.7	
消費者物価	10.5	4.7	5.8	4.7	9.1	8.8	9.6	
貿易(億米ドル)注	輸出	218.9 (3.6)	185.9 (△ 15.1)	148.1 (△ 20.3)	32.9 (△ 26.1)	38.0 (△ 19.1)	n.a.	n.a.
	輸入	138.8 (△ 15.1)	102.6 (△ 26.1)	107.2 (4.5)	25.6 (2.4)	30.0 (12.6)	n.a.	n.a.
	貿易収支	80.2 [47.9]	83.3 [80.2]	40.9 [83.3]	7.3 [19.5]	8.0 [20.3]	n.a.	n.a.
外貨準備高(末残、億米ドル)	57.2	58.8	54.1	58.3	54.1	51.4	(4月) 56.2	

(注) 通関ベース、()内前年比・%、[]内は前年同期実績。

による国内産業育成と非石油輸出の促進を図るため、企業活動規制の大幅緩和(企業活動許可制度の簡素化、設備拡張・更新規制の緩和等)を実施した(6月)ほか、外国企業の誘致を一層推進するために、誘致希望業種102分野のリストを作成、手始めに最大の投資国である日本に対し協力を要請した(7月)。また、中央銀行では、国内資金の海外流出を防ぎ為替相場の安定を図るため、公定歩合の引上げ(18.5%→20.0%、5月)や手形再割引供与枠の大幅削減(70%削減、7月)を実施した。

この間、対外債務問題については、IMF、インドネシア債権国会議(IGGI……日本、米国、英国、オランダ等で構成)などからの資金援助(IMF融資4.6億SDR<5月>、IGGI援助87年度31.5億ドル<前年度26億ドル>等)が決定された。

◇南西アジア諸国

南西アジア諸国(インド、パキスタン、バング

ラデシュ、スリランカ)の経済は、国により多少の差はあるものの、84年以降概ね4～6%の安定した成長を示している。これはNICs、ASEAN(とくにマレーシア、インドネシア)等他のアジア諸国が同時期に成長率の大幅な振れを示した(実質成長率、韓国84年+8.4%→85年+5.4%→86年+12.5%、マレーシア同+7.6%→△1.0%→+1.0%)ことと比べると、南西アジア諸国経済における最近の際立った特徴である。

こうした南西アジア諸国の安定成長は、①経済の輸出に対する依存度が総じて低い(名目GDPベースの輸出依存度、インド、パキスタン、バングラデシュは6～11%、スリランカはやや高く27%、ちなみに韓国は36%)ため、米国の成長鈍化等海外環境の変化の影響をあまり受けなかったこと、②生産面において、ウエイトの高い農業部門の生産が比較的安定していたうえ、電力・石炭等エネルギー部門、製造業部門の生産も緩やかに増

南西アジア諸国の主要経済指標

		インド	パキスタン	バングラデシュ	スリランカ	(参考)日本
国	土(万㎡)	328.8	79.6	14.4	6.6	37.8
人	口(86年・百万人)	750.9	96.2	98.7	15.8	120.8
名目GNP	(85年・億ドル)	1,960*	324*	151*	60	13,300
	<日本=100>	< 14.7>	< 2.4>	< 1.1>	< 0.5>	< 100.0>
1人当たり名目GNP	(85年・ドル)	261*	337*	153*	376	11,014
	<日本=100>	< 2.4>	< 3.1>	< 1.4>	< 3.4>	< 100.0>
実質成長率(%)	84年	3.8*	5.4*	4.2*	5.1	5.1
	85年	6.3*	7.4*	4.1*	5.0	4.7
	86年	4～5*	7.2*	5.2*	4程度	2.4
消費者物価上昇率(%)	85年	5.6	5.8	10.7	1.4	2.0
	86年	8.7	3.7	11.0	8.0	0.6
	最近値	(87/1月) 3.6	(87/1～3月) 3.4	(87/1～2月) 10.1	(87/1～2月) 15.3	(87/1～3月) △ 0.9
失業率(85年・%)	n.a.	3.9*	25.0*	(81年) 17.9	2.6	
貿易依存度<名目GDPベース>(85年・%)	輸出	(84年) 7.4*	10.9*	6.5*	26.5	16.5
	輸入	(84年) 9.1*	21.1*	14.5*	38.8	12.7

*は会計年度ベース。会計年度はインド(4～3月)、パキスタンおよびバングラデシュ(7～6月)。

南西アジア諸国の国際収支と対外債務

(単位・百万ドル)

		71~75年*	76~80年	81~85年	83年	84年	85年
インド	貿易収支	△ 281	△ 1,406	△ 4,854	△ 4,098	△ 4,025	△ 5,616
	貿易外収支	△ 521	68	△ 784	△ 879	△ 1,089	△ 1,337
	民間移転収支	198	1,375	2,453	2,650	2,278	2,456
	経常収支	△ 61	520	△ 2,725	△ 1,916	△ 2,311	△ 4,177
	長期資本収支	290	611	1,908	1,536	2,769	3,341
	中長期債務	12,509	17,886	29,743	23,001	24,906	29,743
	D. S. R. (%)	15	9	21	13	14	21
パキスタン	貿易収支	△ 560	△ 1,886	△ 3,215	△ 2,715	△ 3,754	△ 3,277
	貿易外収支	△ 229	△ 420	△ 671	△ 635	△ 768	△ 863
	民間移転収支	159	1,307	2,747	3,116	2,942	2,687
	経常収支	△ 551	△ 854	△ 799	25	△ 1,196	△ 1,106
	長期資本収支	346	2,459	511	432	423	602
	中長期債務	5,118	8,803	10,707	9,787	10,017	10,707
	D. S. R. (%)	15	14	19	14	18	19
バングラデシュ	貿易収支	△ 671	△ 876	△ 1,404	△ 1,207	△ 1,408	△ 1,287
	貿易外収支	△ 111	△ 185	△ 323	△ 271	△ 338	△ 352
	民間移転収支	27	145	474	650	473	449
	経常収支	△ 440	△ 358	△ 562	△ 60	△ 543	△ 540
	長期資本収支	381	326	518	476	548	457
	中長期債務	1,566	3,549	5,968	4,885	5,155	5,968
	D. S. R. (%)	17	8	17	14	14	17
スリランカ	貿易収支	△ 54	△ 215	△ 594	△ 664	△ 237	△ 657
	貿易外収支	△ 46	△ 84	△ 233	△ 246	△ 236	△ 312
	民間移転収支	△ 1	45	257	275	277	269
	経常収支	△ 68	△ 164	△ 402	△ 466	7	△ 556
	長期資本収支	66	129	398	409	370	328
	中長期債務	597	1,347	2,914	2,255	2,466	2,914
	D. S. R. (%)	22	6	14	12	11	14

*バングラデシュについては73~75年。

- (注) 1. 国際収支は期中平均、債務、D.S.R.(デット・サービス・レシオ)は期間末年の計数。
 2. 債務およびD.S.R.はJCIF調べ。
 3. インドを除くD.S.R.は、公的中長期債務ベース。

加するなど、全体として生産活動が堅調を持続したこと、等によるものとみられる。

物価動向をみると、インド、パキスタンでは前

年比3%台の上昇と比較的落ち着いた動きを示しているが、バングラデシュ、スリランカでは、為替レートの下落に伴う輸入物価の上昇(両国)や拡張

(参考) 南西アジア諸国の貿易構造と主な貿易相手国

(構成比、%)

		インド	パキスタン	バングラ デシュ	スリランカ
輸 目 別	食料・飲料	24.4	16.7	16.7	45.8
	素原材料	9.6	15.0	15.5	20.2
	鉱物性燃料	14.1	1.4	2.1	15.4
	素材製品	29.9	45.9	49.6	4.3
	化学製品	4.0	2.5	0.2	3.1
	機械・輸送用機器	6.6	1.4	1.1	0.4
	その他	11.4	15.7	14.9	10.9
出 国 別	先進19か国	59.1	49.5	47.9	50.8
	うち米 国	22.9	10.0	18.1	22.3
	日本	11.1	11.3	7.2	5.1
	英国	5.1	5.4	5.1	5.4
	アジア諸国	10.0	18.5	14.6	11.3
	中東諸国	8.8	18.1	15.3	22.9
	東欧諸国	17.8	5.2	5.4	3.2
うちソ 連	15.8	2.3	3.2	2.5	
輸 目 別	食料・飲料	4.4	8.9	15.9	20.2
	素原材料	8.5	14.6	14.3	1.7
	鉱物性燃料	40.2	25.1	16.7	24.3
	素材製品	19.6	11.3	20.8	17.4
	化学製品	7.0	11.2	11.3	8.3
	機械・輸送用機器	17.2	26.4	18.8	24.9
	その他	3.1	2.5	2.3	3.1
入 国 別	先進19か国	54.1	54.8	44.0	46.0
	うち米 国	10.2	14.0	10.2	7.0
	日本	10.0	12.6	12.3	15.5
	英国	7.2	6.1	3.4	5.2
	アジア諸国	11.4	14.5	25.4	23.6
	中東諸国	19.0	25.1	6.1	21.7
	東欧諸国	8.8	1.0	3.4	0.7
うちソ 連	7.4	0.4	1.5	0.4	

(注) 品目別、インド82年、スリランカ80年、その他85年。

的な財政政策の影響(スリランカ)などから二けた台の上昇となっている。

対外収支面をみると、貿易収支は84年央以降の一次産品市況の軟化や85年以降の先進工業国の成長減速により輸出が伸び悩んだほか、輸入の一部

自由化措置に伴う輸入増大(インド)もあって、各国とも大幅な赤字を計上している。貿易外収支も対外債務の利払い増加から赤字幅が拡大している。一方民間移転収支は、海外出稼ぎ労働者の本国送金等によりかなりの黒字を続けているが、最近では主要出稼ぎ地である中東諸国の経済不振の影響から黒字幅が縮小傾向にある。この結果、各国の経常収支は、84~85年にかけて赤字幅が拡大し、その後も大幅な赤字基調が続いている。こうした赤字の大半は国際機関あるいは政府ベースの対外借入れ(ソフトローン)でファイナンスされ、この結果、各国の対外債務残高(ほとんどが公的債務)は引続き増加傾向にある。またデット・サービス・レシオ(D.S.R.)は、輸出の伸び悩みもあって、かなり上昇している。

政策面をみると、各種政府規制の緩和(各国)、国営企業の対民間売却(バングラデシ

ユ)などにより、民間部門の活性化を目指す政策が実施されている。ただ、87年6月にインドでは、輸入の一部自由化措置によって打撃を受けた国内産業救済や輸入抑制を狙って、輸入関税引上げを実施するなど、自由化政策が幾分足踏みしている。